



自治労HP



ご意見
フォーム



じちろろ

自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合
東京都千代田区六番町1
TEL 03-3263-0273
FAX 0-521-7422
定価一部30円
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

第164回中央委員会 全面ウェブで開催

人勸期闘争、組織強化・拡大 ジェンダー平等など議論・意思統一

自治労は5月25~26日、第164回中央委員会を全面ウェブ方式で開催し、約300人が出席。2023春闘中間総括、当面の闘争方針について議論・確認するとともに、「第6次組織強化・拡大のための推進計画」と「自治労ジェンダー平等推進計画」の2つの組織討議案について議論した。

議事1日目は、冒頭、執行部を代表して川本淳中央執行委員長があいさつ。統一自治体選挙・参議院大分補欠選挙、政治をめぐる情勢、2023人勸と自治体確定闘争にむけた取り組みに触れながら、組織強化の重要性を強調し、多くの仲間の結集を呼びかけた(要旨は別掲)。

引き続き、一般経過報告、2023春闘中間総括案を報告・提起。質疑・討論では、9県本部9人の中

央委員が発言。春闘での賃金改善や人員確保(山形)、統一自治体選挙(香川)と参議院大分補欠選挙(大分)、新採対策(沖縄)、オスプレイ配備反対(佐賀)や沖縄平和行進(沖縄)などの取り組み報告に加え、公立病院の指定管理への移行に対する闘争(宮城・和歌山)などの報告があった。



議案に対して31県本部34人が発言

また、要望や意見として、定年引き上げに関わる事例等の情報提供(山形)、次期参院選での組織内候補の拡大(大分)、国保総合システム関連の省庁対策等の強化(東京)などの声があがった。

また、運動の方法論として、一步一步の積み重ねにむけた取り組みの具体化の要望(大分)、連合春闘への意見反映の重要性(大分)や日常からの対話と対面での取り組みの大切さ(宮城・新潟・大分)について発言があり、全体で共有した。

◇ ◇ ◇
議案については、第1号議案「当面の闘争方針(案)」、第2号議案「『第5次組織強化・拡大のための推進計画』の総括と『第6次組織強化・拡大のための推進計画』(組織討議案)」、第3号議案「自治労ジェンダー平等推進計画(組織討議案)」、第4号議案「2023年度一般会計・特別会計第2次補正予算(案)」、第5号議案「規程

等の一部改正について(案)」を提案し、2日目にかけて質疑・討論を行った(2面に議案と主な質疑・討論)。

2日目の本部答弁の後、e投票による議案の採決を行い、いずれの議案も賛成多数で承認された。

最後に、人勸期闘争の推進、組織強化・拡大、憲法改悪阻止、平和を守るたたかい強化を柱とする「闘争宣言」を採択し、川本委員長の「団結がんばろう」で閉会した。

中央委員会で2本の組織討議案を確認したことを受け、今後、各県本部・単組における討議が本格的に始まる。組織強化・拡大、ジェンダー平等にむけ、積極的な議論を展開しよう。



川本淳委員長あいさつ(要旨)



統一自治体選挙では、「1自治体1協力議員」をめざす方針のもと、全力で取り組みを進め、成果があった一方で課題も残った。私たちは政治と無関係ではいられない。総括・運動の点検をするとともに、政治闘争の意義の共有にむけ、日常的な活動の展開をお願いします。

終盤国会では、防衛や少子化財源議論のほか、「GX脱炭素電源法案」も焦点となる。さらに、自民党などは憲法改正議論を加速させようとしている。変化する世界情勢の中、危機をあまり拙速に進めようとする政治姿勢は断じて容認できず、対抗する政治勢力が必要だ。改めて立憲民主党には、めざすべき社会像を明らかにするとともに、国民から負託に値する政党と認識されるよう取り組むことを強く期待したい。いつ解散総選挙があってもおかしくない政治状況下、「中道・リベラル勢力」の総結集が不可欠であり、立憲民主党と国民民主党には、連携にむけた努力を求めている。

2023人勸、自治体確定闘争に

むけた取り組みについて、「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」は未だ全体像が見えていない。引き続き、公務員連絡会に結集し人事院を迫っていく。また、今般の物価高や2023春闘の賃上げの動向、職員・組合員のモチベーションの維持から、賃金・労働条件の改善が不可欠だ。運用改善を含めしっかりと賃上げを求めることが労働組合の役割であり、自治労総体として要求・交渉を強化する、その決意を全体で固めたい。

会計年度任用職員の勤勉手当は条例改正を含め、これからがスタートだ。しっかりと当局と交渉し処遇改善へ、さらに組織化へつなげることを強く願う。

すべての活動の根幹となるのは組織の強さであり、労働組合活動をさらに強化していくためにも、多くの職場の仲間の組合結集をめざしていかなければならない。

本中央委員会では、「第6次組織強化・拡大のための推進計画」と「自治労ジェンダー平等推進計画」の組織討議案を提起する。推進にむけて県本部、単組段階でも広く議論いただきたい。

活動の根幹は組織の強さ 多くの仲間の結集を

幸せは、ひとりじゃつくりえない。

退職後の年金のために、

税制適格年金

こくみん共済 NEWS 5121G007

在職中に積み立てを行う共済です。

〈掛金〉

月払5,000円コース

月払10,000円コース

在職中の掛金は「個人年金保険料控除」の対象になります。

団体生命共済とともにご利用ください。

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

ご不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください。
「こくみん共済coop」は営利を目的としない保険の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

全世代の賃金引き上げへ 人勧期署名を全力で

伊藤功書記長(左上) 藤森久次副委員長(上右)
青木真理子副委員長(下左) 木村ひとみ書記次長(下右)



議案をめぐる討論では、賃金引き上げ・人勧期闘争と新たな「給与制度の整備」、会計年度任用職員への勤勉手当支給の条例化と賃金改定の4月遡及などに発言が集中。また2025年参議院選挙闘争の準備を急ごうとの意見も。「第6次組織強化計画」と「自治労ジェンダー平等推進計画」の2つの組織討議案にも多くの意見が出された。

本部方針(案)の提案

■第1号議案 当面の闘争方針(案)

伊藤書記長

2023春闘の民間賃上げを踏まえ、公務員労働者の賃金引き上げを積極的に求める。2023年夏に骨格案が示される給与制度の見直しについては、人事院にすべての世代のモチベーション向上につながる見直しと、地域手当の拡大に反対し、地域間格差の縮小を求める。人勧期闘争として7月26日に中央行動を配置し、職場では組合員1人につき2筆以上を目標に、署名行動に取り組む。

会計年度任用職員の勤勉手当支給の条例化と組織化を進める。

2025年の参議院選挙・比例代表選挙にむけて、第97回定期大会(函館)で組織内候補擁立の基本方針を確立する議論を開始する。

新規採用者100%加入の取り組みを推進する。

■第2号議案「第5次組織強化計画の総括」と「第6次組織強化計画」(組織討議案)

藤森副委員長

「第5次組織強化計画」期間はコロナ禍により対面の運動が困難となり、2022年6月現在の登録組合員

数は年2万人を超える減少となった。

「第6次組織強化計画」は第5次計画の「職場を起点とした単組活動の活性化による組織強化の取り組み」を引き継ぎ、より具体的な「アクションプラン」と位置づける。

計画期間を前期・後期とし、県本部・単組の取り組む4つのステップを示す。期間中にステップを一つでも上がることを目標とする。

■第3号議案「自治労ジェンダー平等推進計画」(組織討議案)

青木副委員長

2023年9月から2030年8月までの7年間を計画期間に、自治労運動へのさらなる女性参画と、LGBTQ+を含むジェンダー平等の実現をめざす計画を策定する。

■第4号議案 第2次補正予算(案)

木村書記次長

旅費の増額、事業本部会計の閉鎖等に関わる予算補正を行う。

■第5号議案 規程等の一部改正(案)

伊藤書記長

地方公務員の定年引き上げに伴い専従役員補償規程と議事規則を改正する。

質疑・討論

賃金・人勧期闘争については、「民間春闘の賃上げの流れを引き継ぎ、人事院・総務省に月例給引き上げを強く求めよう」(東京)をはじめ、多くの発言があった。特に、人事院が2023年夏に骨格案を示すとする「給与制度の整備」について、中高年層の賃金引き下げを警戒し交渉強化を求める意見が相次いだ。

また、あわせて検討されている地域手当見直しについても、「自治体間格差の拡大と国基準の押し付けには反対」(和歌山)はじめ、多数の発言があった。

人勧署名行動について、目標達成にむけて強い決意で取り組むとの発言があった。

寒冷地手当については、長野、秋田など該当地域県本部から、維持・改善を求める意見があった。

会計年度任用職員の処遇改善等については、「勤勉手当支給の条例化、賃金改定の4月遡及を獲得し、組織化を進める」(兵庫)など、取り組みの決意表明を含めた発言があった。

勤務間インターバルの導入については、「勤務間インターバルの時間帯に所定の勤務時間が含まれている場合は有給化を求めるべき。人員確保が不可欠」(長崎)をはじめ、意見が出された。

保育人材の確保について、「国の配置基準の見直しに加え、処遇の改善を」(高知)などの意見があった。

政治闘争については、「8月の函

館大会で2025年参院選比例代表候補に岸真紀子の推薦決定を」(北海道・三重)をはじめ、早期の準備開始を求める意見があった。また、統一自治体選挙闘争の結果と総括について、多くの発言があった。

これらの他、36協定締結の促進、地域医療再編への対応、中央委員会や他の取り組みの対面開催の追求、東日本大震災後の復興の現状と要望、5月5日の石川県珠洲市での地震の被災状況の報告の発言などがあった。

また「広島G7サミットは軍拡を表明したもので、被爆地・広島を愚弄している。核廃絶と恒久平和を求める」(広島)との発言があった。

「第6次組織強化計画案」については、「第5次組織強化計画の総括で達成できなかった課題の掘り下げた検証が必要。より具体的な方針を示せ」(佐賀)をはじめ、単組脱退の対策、新規採用職員の加入、新たな県本部交付金の要望、計画への青年・女性の意見反映の必要性など、多くの意見が出された。

「ジェンダー平等推進計画案」については、「性別役割分担意識がある中、女性は役割を担う負担を感じている。経験を積み重ねることが必要」(福井)、「身近な題材をテーマに研修を行ってほしい」(沖縄)など、取り組みの強化にむけた発言があった。

補正予算案について、収入超過に関わり、予算補正の必要性の有無について質問があった。

本部答弁

◇第1号議案

人勧での全世代の賃金引き上げを求めていく。地域手当について人事院・総務省対策を一層強化する。「1組合員2筆以上」の人勧期署名に全力で取り組む。

会計年度任用職員への勤勉手当支給の条例化・賃金改定の4月遡及を、組織化のチャンスとしよう。

参院選闘争は、候補者の全国遊説計画、集会の設定、オルグ計画、選挙手法の検討などを進める。

◇第2号議案

「第5次組織強化計画」策定以降、自治労の組織の現状はより深刻化している。第6次組織強化計画はアク

ションプランと位置づけ、ステップごとの具体的な取り組みを明示した。数値目標より運動の積み上げを重視する。意見を踏まえて内容を豊富化したい。

◇第3号議案

経験や育成を重視し、参加して良かったと思える学習会、身近な題材で気づきにつながる研修の開催に努める。LGBTQ+に関しては、基本となる学習会を開催するとともに、性別の考え方についてまとめる。

◇第4号議案ほか

新たな交付金の設定は難しい。収入超過は、予算の補正を要さない。

第22回 機関紙 コンクール

●参加対象および区分
自治労の県本部、単組、支部、分会および評議会等で発行される機関紙を下記の区分で募集します。

(1) 自作の部(パソコン・手書き新聞)
(2) 外注の部

●応募方法
2023年1月から5月に発行した機関紙の中から、

★旬刊、月刊の場合は連続3号分
★週2回刊、週刊の場合は連続5号分
★日刊(週3回以上)の場合は連続10号分

をセットにして応募してください。また、応募票に必要事項を記入して添付してください。応募票は県本部にあります。
賞金は(1)(2)とも入選5万円、佳作2万円、努力賞1万円です。
審査結果は8月の機関紙「じちろう」紙上で発表予定です。

●締切 6月30日(金)必着とします。

●応募先 〒102-8464 東京都千代田区六番町1
自治労総合企画総務局「機関紙コンクール」係

大募集

組織内議員に要望を訴える 政治活動は職場改善のために

現業評
担い手育成
連続講座

現業評議会は5月14日、東京都内で担い手育成連続講座の第2回を開いた。テーマは「政治闘争の必要性」。組織内参議院議員の鬼木まこと議員と岸まきこ議員を招いて意見交換した。

鬼木議員が労働組合の政治活動の意義について講義。「自治労組合員の勤務条件や提供するサービス内容は条例や法律に基づく。処遇や仕事内容を改善するには、現場の状況を理解している議員が議会に必要だ」と話した。

その後、参加者はグループごとに現場の課題を議論。「頻発する災害に対応できる人員の確保が必要」「予算が足りず、プラスチック資源循環促進法に基づき現場対応ができていない」などの要望や実態を両議員に訴えた。

受講した二階堂秀樹さん(福島市職労)は「住民が必要とするサービスについて現場の視点から考えたことを伝えられた。組織内議員は私たちの声を国政に届けてくれる存在であると実感した」と話した。



岸議員(左)と率直に意見交換する組合員